

令和2年度(2020年度)

令和2年度（2020年度）

令和2年度（2020年度）

管理事業名	シティプロモーション事業				総合計画の 体系	大綱 7 政策 3 施策 1	都市魅力 市民が愛着をもてるまちづくり 魅力の向上と発信			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	7	商工費	(項)	1	商工費	(目)	2	商工振興費
部局名	都市魅力部 総務部		予算執行所属		シティプロモーション推進室 秘書課					
予算大事業名 シティプロモーション事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)シティプロモーション費 一般事務事業、シティプロモーション事業							
事業の目的と概要										
【目的】 全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に発掘・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施します。										
【概要】										
・シティプロモーション事業(市民の市への愛着や誇りが醸成される取組の実施、本市で開催の唯一の全国規模ドキュメンタリー映像祭典「地方の時代」映像祭の支援)										
・市制施行80周年記念事業										
・観光振興事業(すいたフェスタ実行委員会へ運営事業補助金交付、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)の企画・運営、地域の特性を生かした観光施策の実施 など)										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
吹田まつり協賛、協力団体数	件 (延べ)	561	560	0	すいたフェスタの協賛、協力団体数(目標件数:前年度以上)
シティプロモーショングッズ売 上げ	円	1,998,100	1,363,981	797,150	①シティプロモーション推進室窓口及びイベント等のブース出展時のシ ティプロモーショングッズの売上げ②すいたんLINEスタンプの売上げ
SNSによる情報発信回数	回	458	374	391	①すいたんSNS(ツイッター・フェイスブック)及び②市公式インスタグラ ム発信回数 目標件数:①は市役所閉庁日を除く毎日発信、②は週2回
情報発信プラザ物販売上げ額	円	8,878,126	5,692,269	3,432,950	情報発信プラザ(Inforestすいた)で販売するシティプロモーショングッ ズや吹田市関連商品の売上げ額。
情報発信プラザでの市業務等 の案内件数	件	13,667	6,423	2,676	情報発信プラザ(Inforestすいた)での問い合わせ対応件数。
成果の 説明	・すいたフェスタが新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったことから令和2年度は0件でした。次年度の評価時に指標を参加人数とする見直しを検討します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント出展等を行わなかったため、シティプロモーショングッズの売上げが例年に比べ大幅に減少しました。 ・各SNSの情報発信目標件数については、すいたんSNSは目標を達成できましたが、市公式インスタグラムについては目標達成ができませんでした。なお、令和3年3月末時点のフォロワー数については、すいたんツイッター12,177人、すいたんフェイスブック2,899人、インスタグラム2,363人で、増加しています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)の休業や営業時間の短縮の影響により、売上げ額及び案内件数ともに大幅に減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,447	3,231	2,117	△1,114
経常収入 小計(a)	3,447	3,231	2,117	△1,114
給与関係費	90,518	110,230	93,923	△16,306
物件費	32,374	37,218	30,056	△7,162
維持補修費	77	39	17	△22
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,024	34,671	23,995	△10,676
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,032	1,032	1,032	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,184	8,646	7,559	△1,087
退職手当引当金繰入額	20,366	15,951	△7,593	△23,544
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	166,574	207,786	148,989	△58,797
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△163,127	△204,556	△146,872	57,684
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△163,127	△204,556	△146,872	57,684
一般財源充当額	147,913	193,744	161,189	△32,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,214	△10,812	14,316	25,128

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
給与関係費	主な減額理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止等を行ったことに伴い、会計年度任用職員の減員、職員の他部署との兼務による人件費の減少等によるものです。
負担金・補助金・交付金等	主な減額理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、すいたフェスタの開催を中止したことから、すいたフェスタ補助金の支出減によるものです。
物件費	主な減額理由は、令和元年度に実施した委託業務(市制施行80周年記念誌作成:3,817千円、シティプロモーション専用ホームページ作成:2,640千円)が完了したことによるものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,447	3,231	2,117	△1,114
行政サービス活動支出	151,360	196,974	163,305	△33,669
行政サービス活動収支差額	△147,913	△193,744	△161,189	32,555
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△147,913	△193,744	△161,189	32,555
一般財源充当額	147,913	193,744	161,189	△32,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	449 円	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止などのため、経常経費が全体的に減少したことから、市民1人あたりのコストが減少しました。
	令和元年度	373,987 人	556 円	
	令和2年度	376,944 人	395 円	
情報発信プラザ来訪者1人あたりのコスト	平成30年度	413,818 人	60 円	吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)に係る費用(24,405千円)を実績で割って算出。緊急事態宣言に伴い休業・時短営業を行ったことから来訪者数が減少したため、1人あたりのコストが増加しています。
	令和元年度	270,037 人	94 円	
	令和2年度	151,164 人	161 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,646	7,559	△1,087
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,646	7,559	△1,087
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,763	4,731	△1,032	固定負債	81,990	67,728	△14,262
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	5,763	4,731	△1,032	退職手当引当金	81,990	67,728	△14,262
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	200	200	-	負債の部合計	90,636	75,288	△15,349
インフラ資産	-	-	-	純資産	△84,673	△70,357	14,316
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,963	4,931	△1,032
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,963	4,931	△1,032				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

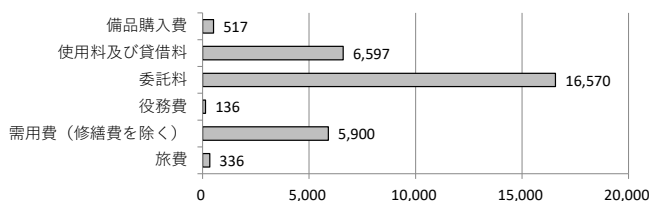
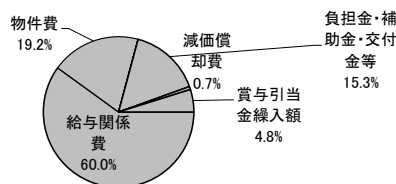
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	11.74 人	848 日	0 日	93,889
給与関係費等	83,311 千円	10,578 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	1,687 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	情報発信プラザ(Inforestすいた)内の工作物の減価償却による1,032千円の減
無形固定資産	すいたに係る著作権

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市情報発信プラザ
取得年月日	平成27年10月1日
建物・工作物の取得価額	10,322 千円
建物・工作物の減価償却累計額	5,591 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	0.4	0.2	△ 0.2
施設老朽化比率		34.2	44.2	54.2	10.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	98.4	98.7	0.3
経常費用対公共資産比率		1613.8	2013.1	1443.4	△ 569.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は、給与関係費92,064千円(60%)、物件費23,188千円(19.2%)で、経常費用全体における給与関係費が全体の60%と高い割合を占めています。本事業は、職員による発案、検討による企画の実施や情報収集、調整等の積み重ねで事業を進めるため、給与関係費の割合が高くなるものです。物件費の内訳としては、委託料が全体の55.1%を占めています。業務の性質を見極め、必要な業務については委託化による質の向上及び効率化を図っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

SNSによる情報発信について、市公式インスタグラムによる投稿が目標数に達することができませんでした。現在、SNSによる情報発信の主力はすいたんツイッターですが、インスタグラムの国内アクティブユーザー数がツイッターに次いで多いことから、投稿数の増加と合わせて、ユーザー層を意識した投稿内容や他事業との連動企画等を実施し、フォロワー数の増加につなげ、情報発信力の強化を図ります。

吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)については、幅広い「都市魅力」を効果的に発信するため、来訪者の心に響く展示内容の選定や展示方法等、委託事業者とともに検討し、来訪者や売上額の増加を図ります。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、シティプロモーショングッズの販売数や吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)の来訪者数が伸び悩みました。シティプロモーショングッズは主な販売方法が対面であるため、非対面による販売方法の検討や、在庫を抱えることのないグッズの作成など、状況を考慮した展開を検討します。また、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)につきましても、場所の活用のみならず、SNS等を活用した魅力の発信なども合わせて検討します。

また、すいたフェスタの開催については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図りつつ開催するには、対策費用が増加するとともに経済状況の悪化により協賛金が減少することから、収入に合わせた開催規模の検討などを行う必要があります。

シティプロモーション事業の費用対効果向上を目指し、事業実施における主要な要素である職員のレベルアップに寄与する研修等の実施を検討します。